

社団法人 電気学会
平成 9 年度事業報告
(自平成 9 年 4 月 1 日～至平成 10 年 3 月 31 日)

概 要

平成 9 年度における電気学会の主要な事業は、以下に報告するとおりであるが、昨年度に引き続き、それぞれの分野で、電気技術の発展向上、技術評価能力の研鑽および社会一般とのチャネルの確立に努めた。

また、本年度は特に改善効果の高い事業の重点実施に努めた。すなわち就業規則の改定、組織の見直しなどの機構改革、五反田事務所の賃貸化、寄付研究・委託研究の実施などである。また、学会誌、論文誌、教科書などの出版、大会予稿集などの製作単価見直しなどを実施した。

1. 社会への貢献

(1) 4 月に高校生を含む一般社会人を対象にエネルギー問題に関して、電気技術者としての問題意識を訴え、その地道な活動に一層の理解を深めてもらうことを通じて、社会一般の人々との対話を深めることを目的に、日本経済新聞社と共催、電気事業連合会、日本電機工業会の協賛を得てパネル討論会、講演会を開催した。

“電気が無くなったらどうするか—未来のエネルギーを語る”をテーマに、世界人口の増加、地球温暖化、豊かな生活の追求など様々な要因下での電気エネルギーの在り方を論じ、小中学生を含む幅広い参加者から関心を呼んだ。

(2) 昨年 7 月、本年 1 月に電磁界生体影響問題調査特別委員会は電磁界問題のシンポジウムを都内会場で実施した。また東海支部でも名古屋地区で同様の趣旨で若手セミナー、女性セミナー、学術講演会を実施し、いずれも盛会で、学会活動の社会への成果の還元として十分意義のある事業であった。

(3) 本年で 3 回目を数え、ほぼ定着化した東京支部主催のサイエンス・スクエアを 8 月、2 週間に亘って、上野科学博物館で開催した。“静電気って何だろう？”と“電池を作つてみよう”が本年度のテーマであった。身近な電気現象をテーマに電気エネルギーの重要性、有用性さらには利便性について、さらに一般社会人の理解を深めるための継続的努力が望まれる。

(4) 8 月 8 日より 4 週間に亘って開催された産業技術歴史展“テクノ・フェスタ 21”に電気事業連合会、日本電機工業会、火力・原子力発電技術協会の 4 団体で電気グループとして、国土エネルギーの企画に参画した。ここで、戦後の復興の原動力となった電気エネルギー技術の発展の経緯を述べ、そのなかで、電力供給の中心的技術となっている原子力発電技術の展示と説明を行った。併せてオクロの天然原子炉、核燃料リサイクル、原子力技術の先覚者の紹介、また木炭電池を作ろうコーナーなどによって、小中学生、一般の学生、社会人に対して、電気エネルギー技術についての理解を訴えた。

2. 学会の研究会、大会などのサービス活動の一層の充実

(1) 平成 10 年全国大会を、3 月 25 日～27 日、慶應義塾大学日吉キャンパスで開催した。今回の大会は、大会参加者が述べ人数で過去最多の 7,200 名に達した。また今回の大会の特徴は、首都圏の大会では、初めて実行委員会を設置したこと、企画・運営面でバランスのとれた大会となつたことで、今後の企画・運営の好例となつた。

(2) 基礎・材料・共通部門の本年度総合研究会では、21 世紀に向けて、研究開発技術者はいかにあるべきか、それぞれの分野の技術者は基盤技術に何を期待するかなどの講座、21 世紀に向けた情報通信技術、放電技術、大学や企業での調査研究、技術史研究の在り方、さらにはこれらのコンセプトに対する若手の研究者からの提言と討論が行われた。いずれも幅広い視点から来世紀を展望して、学会サービス活動の原点を論じたもので、本部門の将来の在り方について、真剣な質疑・討論と聴講が行われた。

(3) 7 月末から 8 月にかけて、電力エネルギー部門大会が松江市で行われた。鳥取県および松江市より補助金の助成をいただくなど、電気学会の活動にご賛同をいただくことができた。今回から本部大会扱いとなった ICEE と同時開催となり、両会議での参加者は 1,300 余名に達し、今後の運営に貴重な経験を得た。

(4) 8 月末に行われた電子・情報・システム部門大会では、パワーエレクトロニクスを変えていくデバイス技術、シミュレーション技術とその応用の 2 テーマを中心にマイクロエレクトロニクス、パワー半導体とその応用、インテリジェントシステムなどのテーマに関心が集まった。

(5) 8 月初旬、長岡市で産業応用部門全国大会を行つた。今回は PCC-Nagaoka との同時開催となつた。

(6) 11 月中旬にセンサ・マイクロマシン部門の総合研究会を開催した。センサ材料、センサプロセス、環境や加速度用の物理センサ、化学センサおよびマイクロセンサなどの研究報告・討論が行われた。

3. 国際化の一層の進展

- (1) 従来進めてきた中国電気学会（CSEE）、大韓電気学会（KIEE）との定期的交流や、米国電気電子学会（IEEE）の電力部門（PES）との交流など、関係部門を中心に進めてきた活動に加えて、最近は財政的問題、国際化に見合った論文の在り方の問題、さらには諸外国との情報発受信の問題など、学会として取り組むべき課題も多く、また今後 ASEAN 諸国との連携など学会の特質を生かした国際協力を進めるためのチャネル作りも重要な課題である。この観点から、本年は国際活動特別委員会を発足させた。
- (2) 上記の趣旨から、ICEE を部門主催から本部主催に変更し、昨年 7 月松江市にてその第一回会議を開催し、従来の日韓中の三ヵ国開催から、インド、クエート、オーストラリアを始めブラジル、アメリカ、ロシアなどからも論文を招請し、“近未来技術に向けた地域のネットワーク化”をコンセプトに、各国参加によるパネルとシンポジウムを企画した。なお、ICEE は現在の主催 3ヶ国に加えて、アジアを中心とする諸国の参加も得て、その規模の拡大、充実方策を検討することとしている。
- (3) 電気学会は、長年に亘り、団体規格 JEC、日本工業規格 JIS、国際規格 IEC などの制改定に関与してきた。このような状況下で、国連 WTO（世界貿易機構）における各国の技術的規格による貿易の障害を（非関税障壁）除去するための協定に参画し、1996 年より 3か年でそのための条件整備をすすめることとし、電気学会もこれに協力することになった。JEC の制改定に当たっては、国際規格との整合化に留意し、JEC、JIS、IEC 相互の整合性に留意することとしている。

4. 収支改善方策の実施

- (1) 本部事務局は事務所の移転、五反田会議室の賃貸化や定年制度を含む就業規則の大幅な改正を実施した。しかし経過的には、ここ数年は退職給与金の支給などによる収支の悪化が予想されるために、当面この間の収支の改善を図るため、編集、出版、規格部門の支出の削減をはかり、さらに通信教育事業を廃止するなどの思い切った経費節減対策を実施することとした。
- (2) 部門、支部の業務の独立した運営を目指して、本部事務局業務の一部の部門への移管を進めた。

5. その他

- (1) 昨年度試行した電検三種模擬試験の結果を参考として、本年度は本格実施の第 1 回を行った。受験者は試行の倍の約 1,000 名に達したが、国家試験の受験者が 5 万人に達することから、来年度は会員獲得にさらに努力することとして、第 2 回目の実施準備を進めた。
- (2) 教育・出版特別委員会の答申をうけて、教科書・参考書・教材などの企画、製作、販売を行う出版事業委員会の発足が決定した。当面販売部数が少なく収支を圧迫している教科書については、在庫切れを以て重版を中止することとする。また残り 60 点余りの教科書についても、この委員会において採否を含めて検討を進める事とした。
- (3) その他、会員表彰制度として従来の表彰に加え、優秀技術活動賞として学会の特別委員会、技術委員会、専門委員会の諸活動や、報告書などの成果物を対象とする表彰制度が新しく発足した。
- (4) 学会会員および一般社会へのサービスとして、OA 化・電子化構想検討特別委員会、ホームページ運用委員会の検討結果を受けて、本部事務局内にホームページの運用に必要な最小限のシステムを開設した。今後は、本部・支部・部門の成果をインターネットを通じて一般社会へ発信するシステムの整備を進める。

1. 会員

(1) 会員の異動

項目	名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
入会	-	912	30	1,117	0	2,059
正員→名譽員	+2	-2	-	-	-	0
正員→准員	-	-	-	-	-	0
正員→学生員	-	-17	-	+17	-	0
准員→正員	-	+119	-119	-	-	0
准員→学生員	-	-	-35	+35	-	0
学生員→正員	-	+932	-	-932	-	0
学生員→准員	-	-	+220	-220	-	0
退会	-	-1,357	-53	-54	-	-1,464
死亡	-2	-63	-	-	-	-65
除籍	-	-730	-67	-45	-	-842
復活	-	+97	-	+5	-	+102
差引	0	+109	-24	-77	0	-210
期末現在	36	24,288	319	2,449	0	27,092

(2) 事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入会	+8	+8	口数減少	0	0
退会	-16	-36	期末現在	640	3,923
口数増加	0	0			

(3) 期末支部別会員数

	名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
北海道支部	1	439	1	74	-	515
東北 リ	2	857	11	87	-	957
東京 リ	21	13,001	125	876	-	14,023
東海 リ	4	2,907	73	493	-	3,477
北陸 リ	0	555	11	74	-	640
関西 リ	6	3,835	40	305	-	4,186
中国 リ	1	759	23	155	-	938
四国 リ	0	418	18	70	-	506
九州 リ	1	1,517	17	315	-	1,850
合 計	36	24,288	319	2,449	-	27,092

(4) 期末部門別会員数(登録数)

	名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
A 部門	8	3,982	51	554	-	4,595
B 部門	14	9,299	117	706	-	10,136
C 部門	10	5,486	80	405	-	5,981
D 部門	3	6,260	70	719	-	7,052
E 部門	1	1,460	17	142	-	1,620
合 計	36	26,487	335	2,526	-	29,384

2. 学会運営の見直し

学会運営を見直すための種々検討を図ってきた。主な活動は次のとおり。

(1) 社会への貢献・サービス

①「日本工学会政策委員会」への参画

・第3グループ「エネルギー・資源」の世話学会として総務幹事が参画する。

・第4グループ「情報・通信」のメンバーとしてC部門長が参画する。

②「情報化社会への提言」実施への参画

6学会共同で「情報化社会の発展に向けた提言」を行うこととして、C部門がWGに参画した。また、本件につき4月21日、6学会がプレス・リリースを行った。

③一般社会への電磁界問題の広報

「電磁界生体影響問題調査特別委員会」がシンポジウムを開催した。また、この問題で、ホームページへの内容を一部公開した。

④産業技術歴史展(テクノ・フェスタ21)への参画

横浜みなとみらい地区で開催された「テクノ・フェスタ21」に、電気事業連合会、日本電機工業会、火力原子力発電技術協会と共同で参加した。

(2) 国際化の一層の推進

①「国際活動委員会」の常置化と「ICEE 国内委員会」の発足

昨年より準備を進めてきた、「国際活動委員会」(原島文雄委員長)を正式に発足させ、下部組織に「ICEE 国内委員会」(荒川文生委員長)を設けた。

② ICEE '97 の開催

7月29日～8月1日の4日間、島根県松江市において電気学会主催で実施した。

(3) 学会活動の充実

① 戦略事業委員会の設置と改組

電気学会運営上生じる、重要な問題、あるいは中長期にわたる問題、ある

いは部門にまたがる問題処理のための審査機関として、「戦略事業委員会」を発足させた。

この委員会で審議する主な内容は次の通りである。

- ・学会の活性化に関する事項
- ・外部機関との調整
- ・財政問題
- ・中長期にわたる問題

② 倫理綱領制定

最近の科学・技術の進歩は人間の尊厳にまで関わる問題を提起しており、その成果の利用にあたっては、ますます倫理の側面が問われるようになってきた。もはや、倫理的裏付けのない科学・技術は受け入れられない時代になっている。電気学会会員は、厳格な倫理観に従って行動する事が必要である。そこで、会員の行動規範となる「倫理綱領」(案)を定めた。平成10年の総会で決定する予定である。

③ 常置委員会、特別委員会に対する副会長管掌化

一部委員会については、会長直属の組織となっているが、今回担当の副会長を定め意志疎通の迅速化、正確化を図ることとした。

④ 研究提案推進委員会の設置

科学技術基本法に基づく公的申請の円滑化を図るために、学会全体の研究提案推進委員会を設けた。

⑤ 学会の収支改善について

① 通信教育事業の廃止

通信教育事業については、その役目が終了したと考えられるので、平成10年度から新規募集を中止することとした。

② 学会誌の紙質見直し、カラーページ削減

紙質の見直し、カラーページを削減し出版費の削減を図る。

③ 出版事業の見直し

「教育出版特別委員会」(吉野勝美委員長)の答申を受けて、出版事業の合理化を推進する。

今後の取り扱いについては、編修理事のもとに「教育出版事業委

員会」を設けて検討を進めることとした。

(5)事務局の活性化

①事務局組織の改編

現状の業務内容に見合った組織に改編した。

②事務局業務の一部を部門に移行

将来に向かって、事務局員の削減・活性化を図るため、一部の業務を部門に移管した。

③事務局員の定年の変更

事務局員の定年を65歳から60歳に引き下げ、若返りと活性化を図ることとした。

(6)その他学会事業について

①表彰について

今年度、表彰規程の一部見直しが行われ、新たに「優秀技術活動賞」が新設された。これにより、調査会議で選定されていた賞の一部が理事会での選定に格上げされ、調査専門委員会等での成果に対する賞の重みが増すとともに、グループでの成果に対する賞への対応が不十分であった学会表彰のバランスが取れたといえる。

今年度の受賞候補者推薦は、功績賞1件(±0)、業績賞5件(±0)、進歩賞10件(-5)、論文賞25件(-8)、著作賞3件(±0)、技術報告賞13件、特別賞3件、グループ著作賞2件、の計62件(+5)を受理した。(括弧内は昨年との差)

功績・業績・著作賞については平年並みの推薦件数であるが、進歩、論文賞の減少は、新設された優秀技術活動賞に推薦が別れたためと考えられる。

②支部活動について

今年度の支部活動の行事の開催件数は平年並みの300件前後であった。内容をみてみると、講演・講習・見学会が各支部において計画的に行われ、これに各支部の特色を加味した行事(東北支部の中学生対象のサマースクール、東海支部の女性セミナー等)が開催され、各々好評を博し、支部活動の一層の活性化の一助となった。

なお、文部省の科学研究費補助の対象に関西支部の行事が選定された。

③サイエンスボランティア活動について

社会一般に対してエネルギー関連の問題提起を行い、それらに対する理解を深めてもらうことを通じて、電気学会と社会との対話の促進を図る「エネルギー・ワングーランド(第2回)」日本経済新聞社との共催で、昨年に引き続き平成9年4月12日に東京青山のTEPIAホールにて開催し、参加者総数は180名と無事盛会裡に終了した。

参加者の中には、小中学生の姿も見かけられ、幅広い層からの興味が伺われた。

今回のテーマは「電気が無くなったらどうするか—未来のエネルギーを語る」とし、参加者に電気エネルギーに関する正しい情報を多面的に伝えることを主眼とし、5人のパネラーによるパネルディスカッションを行い、エネルギー・電気をとりまく主要課題として、省エネルギー・アメニティ・および新エネとその限界を取り上げた。

また、世界的課題として人口問題と資源・エネルギーを取り上げることにより、グローバルな視点からの話題提供を行い、経済成長や豊かさを失わずに、環境に優しく持続的発展を継続するためには、省エネルギーと共に安定・安価なエネルギー供給と新エネの補完が必要なことを参加者に訴えた。

なお、今回は解説講師として、茅陽一氏(東京大学教授)に総評をいただき、特別講演講師として、山本光二氏(樹医)を招き、「樹木の心とエネルギー」と題して、人間と自然環境とのエネルギーに関する相関関係をおもしろ可笑しく解説いただいた。

3. 国際交流

(1) 交流往来

平成10年全国大会(平成10年3月25日~27日、於:慶應義塾大学日吉キャンパス)に、張鳳祥氏(中国電機工程学会理事長)を招聘し、特別講演「The Present Situation and Prospect of Chinese Electrical Power System」をお願いした。

(2) 助成

国際交流基金運用および桜井資金による助成を次のとおり行った。

・外国研究者の招聘助成

招聘者	会議名
Jan Van Der Spiegel	第15回センサの基礎と応用シンポジウム(1997.6)
Ernst Gockenbach	第29回電気絶縁材料シンポジウム(1997.9)

・国際会議への出席助成

出席者	会議名
安里明広(琉球大)	電力技術研究に関する国際会議(1997.5)
與古田覚(琉球大)	パワーエレクトロニクスと回転機に関する国際会議(1997.5)
里岡純子(お茶の水女子大)	INTERNATIONAL CONFERENCE ON MAGNETISM 1997(1997.7)
田宇鎮(早稲田大)	電磁界解析に関する国際会議(1997.4)
笹田有(三重大)	第23回電離気体現象に関する国際会議(1997.7)
原賢志(宇都宮大)	第2回パワーエレクトロニクス&ドライブシステム国際会議(1997.5)
保母康雄(愛知工大)	第10回高電圧工学国際会議(1997.8)
飯塚孝志(東京電機大)	IEEE CONFERENCE ON ELECTRICAL INSULATION AND DIELECTRIC(1997.10)
金岩浩志(名古屋大)	1997年電気絶縁と誘電現象に関する国際会議(1997.7)
比嘉修三(琉球大)	IASTED INTERNATIONAL CONFERENCE(1997.10)
鈴木千尋(名古屋大)	50th ANNUAL GASEOUS ELECTRONICS CONFERENCE(1997.10)
北條昌秀(大阪大)	THE INTERNATIONAL ASSOCIATION OF SCIENCE AND TECHNOLOGY FOR DEVELOPMENT(1997.10)
山本磨人(宇都宮大)	IEEE INDUSTRIAL ELECTRONICS SOCIETY INTERNATIONAL CONFERENCE(1997.11)
吉住龍也(明治大)	NEW OREANS, LA, USA(1997.10)
渡辺隆男(東京都立大)	THE 36th IEEE CONFERENCE ON DECISION CONTROL(1997.12)

4. 学術振興助成

学術振興基金による助成を次のとおり行った。

(1) 平成9年度大会ならびに研究会に

における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	件数
全国大会	40
B 部門大会	8
C 部門大会	3
D 部門全国大会	3
A 部門各種研究会	32
B 部門各種研究会	13
C 部門各種研究会	11
D 部門各種研究会	12
E 部門各種研究会	1
東京支部連合研究会	3
電気関係学会北海道支部連合大会	6
電気関係学会東北支部連合大会	9
電気関係学会東海支部連合大会	16
電気関係学会北陸支部連合大会	6
電気関係学会関西支部連合大会	12
電気・情報関連学会中国支部連合大会	7
電気関係学会四国支部連合大会	5
電気関係学会九州支部連合大会	20
合 計	207

(2) 国内学術交流助成

日本学術会議シンポジウム (9.9)

5. 通信教育事業

受講者概況：当年度内新入受講者は、大学講座 399 名、高校講座 94 名、技術講座 12 名であった。修了・中退者を差引いた期末在籍者数は 1,939 名で、うち大学講座 1,329 名、高校講座 541 名、技術講座 69 名である。

昭和 25 年から通信教育を開講し、受講生の数は万をすでに越え多くの修了者を輩出、わが国電気工学および工業に寄与してきたが、このたび諸般の事情により平成 10 年度から受講生の新規募集を停止することとなった。

講座別受講者内訳

講座名	入学	修了	中退	受講者数	内 容					
					8 年度	9 年度	8 年度	9 年度	8 年度	9 年度
大学講座	電 气 理 論	123	16	128	536	卷頭・隨想・論説	15	12		
	電 气 計 測	28	8	21	133	講演	11	15		
	電 气 機 器	113	45	80	316	特集	215	244		
	発 送 配 電	112	94	53	300	解説	87	56		
	電 気 応 用	23	5	15	70	座談会・討論会	19	10		
	計	399	168	297	1,329	取材	24	32		
高校講座	電 气 理 論	41	5	51	205	インタビュー	4	6		
	電 气 計 測	12	6	3	50	技術探索	26	27		
	電 气 機 器	13	3	7	50	学生のページ	49	48		
	発 送 配 電	3	3	21	23	技術レポート	13	11		
	電 气 应 用	8	0	10	44	編集後記	6	6		
	電 气 工 学	17	7	44	169	支部のページ	25	26		
技術講座	計	94	20	116	541	会員の声(寄書)	0.5	1.5		
	電 气 理 論	4	7	1	23	学会だより	46	30		
	情 報 处 理	3	2	6	14	規格調査会だより	3	2		
	電 子 回 路	5	0	8	32	部門誌目次	34.5	36		
	計	12	9	15	69	その他	31.5	34		
	合 計	505	197	428	1,939	表紙	12	12		

6. 学会誌・部門誌

(1) 学会誌

学会誌の総ページ数は、1,260 ページで、前年度より 42 ページの減になった(ただし、付録の全国大会プログラムを除く)。発行部数は、総計 330,000 部であり、前年度より 1,100 部減となった。なお、学会誌・部門誌の総目次は、前年度に引き続いてインターネット上で公開した。

巻・号	発行年月日	本文	広告
117・4	H 9. 3.21	65.5	22.5
117・5	H 9. 4.22	70.5	29.5
117・6	H 9. 5.21	75	29
117・7	H 9. 6.20	87.5	28.5
117・8	H 9. 7.23	86.5	35.5
117・9	H 9. 8.20	81	29
117・10	H 9. 9.22	76.5	29.5
117・11	H 9. 10.21	72.5	27.5
117・12	H 9. 11.20	70	34
118・1	H 9. 12.22	81.5	40.5
118・2	H 10. 1.21	61.5	30.5
118・3	H 10. 2.23	63.5	32.5
合計ページ数		891.5	368.5

注：平成 10 年 3 月 20 日に Vol. 118, No. 4 を発行したが、これは平成 10 年度分として取り扱った。

・学会誌の内容とページ数

内 容	8 年度	9 年度
卷頭・隨想・論説	15	12
講演	11	15
特集	215	244
解説	87	56
座談会・討論会	19	10
取材	24	32
インタビュー	4	6
技術探索	26	27
学生のページ	49	48
技術レポート	13	11
編集後記	6	6
支部のページ	25	26
会員の声(寄書)	0.5	1.5
学会だより	46	30
規格調査会だより	3	2
部門誌目次	34.5	36
その他	31.5	34
表紙	12	12
目次・会告	261.5	283
小 計	883	891.5
広 告	419	368.5
合 計	1,302	1,260

注：上記一覧以外に、全国大会プログラム(48 ページ)を別冊付録として作成した。

(2) 部門誌

部門誌の総ページ数は、7,286 ページで前年度より 824 ページの増となつた。

部門誌名	巻・号	発行年月日	本文	広告
4 月号 A 部門誌	117-A No. 4	H 9. 3.24	108	2
B 部門誌	117-B No. 4	H 9. 3.24	181	1
C 部門誌	117-C No. 4	H 9. 3.24	146	0

内 容	論文・研究	解説・開発レター	部門記事	その他	合計	発行部数
A 部門誌	1,053	152.5	56.5	1,262	68,200	
B 部門誌	1,328	200.5	65.5	1,594	130,400	
C 部門誌	1,942	70	50	2,062	87,400	
D 部門誌	1,408	185.5	40.5	1,634	93,100	

注：「本文ページ数」は、表紙、解説、部門記事などを含む。

平成 10 年 3 月 23 日に Vol. 118 A-E, No. 4 を発行したが、これは平成 10 年度分として扱つた。

・部門誌の内容とページ数(平成 9 年度)

内 容	論文・研究	解説・開発レター	部門記事	その他	合計	発行部数
A 部門誌	1,053	152.5	56.5	1,262	68,200	
B 部門誌	1,328	200.5	65.5	1,594	130,400	
C 部門誌	1,942	70	50	2,062	87,400	
D 部門誌	1,408	185.5	40.5	1,634	93,100	

E部門誌	545	135.5	53.5	734	23,100
合計	6,276	744	266	7,286	402,200

注：「その他」は、表紙、広告などである。

(3) EE-Topics

大学・高専の最終学年生を対象とした小冊子「EE-Topics」（第3号）を昨年度に引き続いだ4月1日に発行した。この小冊子は平成8年1年間の学会誌に掲載された学生のページの記事を中心に再掲載したもので、16,000部を作成して全国の大学（137校、223学科）、高専（65校、114学科）に無料で配布した。

7. 研究調査活動

(1) 専門委員会の数（新設・解散・継続中）

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部 門	12	9	30
B 部 門	17	9	21
C 部 門	20	15	11
D 部 門	25	24	23
E 部 門	9	12	3
合 計	83	69	88

(2) 新設した専門委員会

[A部門]

- ・インバータサーボ絶縁調査専門委員会（9.4）
- ・誘電絶縁材料の空間電荷分布計測法標準化調査専門委員会（9.4）
- ・分子超薄膜・有機薄膜及び界面の構造と機能調査専門委員会（9.7）
- ・プラズマディスプレイ放電発光調査専門委員会（9.7）
- ・次世代送変電機器のガス絶縁方式調査専門委員会（9.10）
- ・マルチメディア・視覚技術調査専門委員会（9.7）
- ・医学における光応用基礎技術調査専門委員会（9.10）
- ・磁気マイクロマシンシステム調査専門委員会（9.4）
- ・マイクロ磁気デバイスの高機能化調査専門委員会（9.4）
- ・高周波電力磁気応用技術調査専門委員会（9.10）
- ・磁気分布制御機器の機能的利用技術協同研究委員会（10.1）
- ・ダイヤモンド薄膜と電子デバイス調査専門委員会（9.7）

[B部門]

- ・超電導電気機器基礎技術調査専門委員会（9.6）
- ・超電導磁気分離応用技術調査専門委員会（9.6）
- ・海外における送電用ケーブルの技術動向調査専門委員会（9.4）
- ・配電機材の絶縁特性ならびにサーボ特性調査専門委員会（9.4）
- ・インパルス測定システム性能試験調査専門委員会（9.10）
- ・地震に伴う電磁現象調査専門委員会（9.10）
- ・雷放電位置標定システム調査専門委員会（10.1）
- ・原子力発電用ソフト系科学技術調査専門委員会（9.4）
- ・架空送電線のギャロッピング現象・解析技術調査専門委員会（10.1）
- ・ケーブルの高温性能に関する技術調査専門委員会（10.1）
- ・電力系統における知識工学手法の実用化技術調査専門委員会（9.6）
- ・電力系統の電圧・無効電力制御調査専門委員会（9.4）
- ・電力系統モデル標準化調査専門委員会（9.4）
- ・電力用コンデンサ応用技術調査専門委員会（9.4）
- ・受配電設備の運転支援技術調査専門委員会（9.4）
- ・真空遮断器・開閉器の適用指針調査専門委員会（9.6）
- ・ガス絶縁開閉装置の環境適応性と安全性調査専門委員会（9.6）

[C部門]

- ・EM回路デバイスの複合化技術調査専門委員会（9.4）
- ・高速回路実装技術調査専門委員会（9.4）
- ・新世代信号処理LSIとその応用調査専門委員会（9.4）
- ・電子回路のノイズ対策技術調査専門委員会（9.4）
- ・大容量ストレージ技術調査専門委員会（9.4）
- ・パワーデバイス高性能化・インテリジェント化技術調査専門委員会

(9.4)

- ・プロセス・インテグレーション調査専門委員会（9.4）
- ・極微構造集積デバイス調査専門委員会（9.6）
- ・超高速デバイスとその応用調査専門委員会（9.10）
- ・大型ディスプレイ調査専門委員会（10.1）
- ・ハイブリッドナノ構造電子材料調査専門委員会（9.4）
- ・ダイヤモンドエレクトロニクス調査専門委員会（9.10）
- ・シミュレーションシステム調査専門委員会（9.4）
- ・マシンビジョン活用技術調査専門委員会（9.6）
- ・巨大システム調査専門委員会（9.4）
- ・セキュリティシステム技術調査専門委員会（9.4）
- ・ワークフロー調査専門委員会（9.4）
- ・放射光・自由電子レーザプロセス技術調査専門委員会（9.10）
- ・シーケンス制御調査専門委員会（9.4）
- ・社会支援形ロボット応用技術調査専門委員会（9.10）

[D部門]

- ・アクティブコントロール産業応用調査専門委員会（9.4）
- ・電磁加速利用技術協同研究委員会（9.4）
- ・産業用ACドライブにおける高効率化・高調波抑制技術調査専門委員会（9.4）
- ・工場電気設備技術調査専門委員会（9.7）
- ・インテリジェント制御調査専門委員会（9.8）
- ・産業における実用的モデリングと制御系設計協同研究委員会（9.7）
- ・情報化におけるロボットシステム調査協同研究委員会（9.4）
- ・搬送用リニア位置決めシステム調査専門委員会（9.4）
- ・超電導リニアドライブ実証技術調査専門委員会（9.6）

- ・リニアモータのセンシング技術と特性測定法調査専門委員会（9.6）
 - ・リニア電磁駆動装置設計技術の高度化調査専門委員会（10.1）
 - ・医用応用電磁駆動システム協同研究委員会（9.4）
 - ・公共施設における無線技術調査専門委員会（9.7）
 - ・公共施設におけるエネルギー技術調査専門委員会（9.10）
 - ・回転機のバーチャルエンジニアリングのための電磁界解析技術調査専門委員会（9.4）
 - ・直流機の整流と保守技術の体系化調査専門委員会（9.4）
 - ・誘導機の過渡現象シミュレーション技術調査専門委員会（9.10）
 - ・道路交通における計測関連技術調査専門委員会（9.10）
 - ・半導体電力変換システム調査専門委員会（9.10）
 - ・汎用インバータの現状と動向調査専門委員会（10.1）
 - ・高効率コンバータの回路方式協同研究委員会（9.10）
 - ・ソフトスイッチングインバータ技術協同研究委員会（9.10）
 - ・ソフト的手法による旅行時間短縮技術調査専門委員会（9.6）
 - ・回生車とき電システムの協調技術調査専門委員会（9.10）
 - ・海外鉄道技術調査協同研究委員会（9.4）
- 〔E部門〕
- ・環境・福祉ケミカルセンサ調査専門委員会（10.1）
 - ・マイクロ化学分析システム調査専門委員会（10.1）
 - ・能動化学センサシステム調査専門委員会（10.1）
 - ・水質計測技術調査専門委員会（10.1）
 - ・感性バイオセンサ調査専門委員会（10.1）
 - ・マイクロマシン機能チップ開発協同研究委員会（10.1）
 - ・境界領域光センシング・デバイス化調査専門委員会（10.1）
 - ・三次元構造マイクロ機能化センサ調査専門委員会（10.1）
 - ・マイクロ慣性センサ協同研究委員会（10.1）
- 〔3〕解散した専門委員会
- 〔A部門〕
- ・パルス超高エネルギー密度状態の評価と応用調査専門委員会（10.3）
 - ・複合絶縁の界面現象調査専門委員会（9.12）
 - ・電気絶縁におけるアジアでの情報発信協同研究委員会（10.3）
 - ・放電プラズマ電子衝突断面積調査専門委員会（10.3）
 - ・情報・通信機器のノイズイミュニティ計測技術調査専門委員会（9.6）
 - ・電磁波の散乱・吸収計測技術調査専門委員会（9.12）
 - ・臨床医学への光応用技術調査専門委員会（9.9）
 - ・高性能永久磁石材料の特性並びに応用調査専門委員会（10.3）
 - ・ダイヤモンド薄膜実用化調査専門委員会（9.6）
- 〔B部門〕
- ・超電導応用機器・導体特性調査専門委員会（9.5）
 - ・超電導磁気分離技術調査専門委員会（9.5）
 - ・電力ケーブルシステムの部分放電測定技術調査専門委員会（9.5）
 - ・世界的自然エネルギーネットワーク構造調査専門委員会（9.12）
 - ・熱電変換システム調査専門委員会（9.12）
 - ・高電圧技術の宇宙機器システムへの応用調査専門委員会（9.5）
 - ・量子計測高度利用技術調査専門委員会（10.3）
 - ・故障電流抑制用限流技術調査専門委員会（10.3）
 - ・ガス絶縁開閉装置の技術動向調査専門委員会（9.5）
- 〔C部門〕
- ・超小型精密周波数発生回数と応用技術調査専門委員会（10.3）
 - ・非線形電子回路の解析技術調査専門委員会（10.3）
- ・超集積デバイス調査専門委員会（9.5）
- ・高精細度ディスプレイデバイス調査専門委員会（9.5）
- ・超音波アクチュエータ調査専門委員会（10.3）
- ・超高速デバイス調査専門委員会（9.9）
- ・ULSI用薄膜材料調査専門委員会（9.9）
- ・自己組織化プロセス技術調査専門委員会（10.3）
- ・電子材料ナノメータ領域評価技術調査専門委員会（10.3）
- ・並列処理技術動向調査専門委員会（9.9）
- ・生体内埋込機器のエネルギー技術調査専門委員会（9.5）
- ・放射光による材料加工技術調査専門委員会（9.9）
- ・短波長レーザ光源と産業応用に関する技術調査専門委員会（10.3）
- ・情報・エネルギーネットワークにおける光計測技術調査専門委員会（10.3）
- ・インテリジェントプランニング応用技術調査専門委員会（9.12）
- 〔D部門〕
- ・生産システム接地技術調査専門委員会（9.12）
 - ・マイクロマシン協同研究委員会（9.5）
 - ・産業における高機能自己調整システム協同研究委員会（9.5）
 - ・離散事象システム技術産業応用調査専門委員会（9.9）
 - ・地図情報システム調査専門委員会（9.12）
 - ・産業におけるソフトコンピューティング技術調査専門委員会（10.3）
 - ・シナジエティクス技術の産業応用調査専門委員会（10.3）
 - ・小形リニアモータ特性評価調査専門委員会（9.5）
 - ・超電導リニアドライブのシステム技術調査専門委員会（9.5）
 - ・リニアドライブ応用システム設計技術調査専門委員会（9.12）

- ・磁気浮上実用化技術調査専門委員会 (10.3)
- ・リニアドライブ業界応用協同研究委員会 (9.5)
- ・生産設備等の製品安全に係わるヒューマンファクター協同研究委員会 (10.3)
- ・大規模システム安全管理支援の高度化協同研究委員会 (10.3)
- ・公共施設における分散処理システム技術調査専門委員会 (10.3)
- ・電動機制御系のアドバンスト制御調査専門委員会 (IIS と合同) (9.9)
- ・電力変換器の高性能スイッチング技術調査専門委員会 (9.9)
- ・電気自動車用パワーエレクトロニクスシステム・制御調査専門委員会 (9.12)
- ・次世代太陽光発電技術調査専門委員会 (10.3)
- ・パワーエレクトロニクス機器の電磁波ノイズ協同研究委員会 (9.12)
- ・交通システムにおける安全性・信頼性技術調査専門委員会 (9.9)
- ・電気鉄道における教育調査専門委員会 (10.3)
- ・保守方法の改革等新技術開発協同研究委員会 (10.3)
- ・交流電気鉄道用車両の高調波対策協同研究委員会 (9.5)

[E 部門]

- ・おいしい水識別センサ調査専門委員会 (9.12)
- ・マイクロ化学センサ調査専門委員会 (9.12)
- ・ケモメトリクス調査専門委員会 (9.12)
- ・感性化学センサ調査専門委員会 (9.12)
- ・マイクロマシン実用化協同研究委員会 (9.12)
- ・マイクロマシニング・マルチチュープサービス協同研究委員会 (9.12)
- ・熱型マイクロセンサ調査専門委員会 (9.12)
- ・光集積化・光ファイバセンサ調査

専門委員会 (9.12)

- ・加速度センサ・ジャイロ協同研究委員会 (9.11)
- ・センサ用無機材料・プロセス技術調査専門委員会 (10.3)
- ・アクティブ有機材料・プロセス技術調査専門委員会 (10.3)
- ・自動車センサ関連調査専門委員会 (10.3)

(4) 調査を継続中の専門委員会

平成 9 年度末現在で、次の 88 委員会が調査を継続中である。なお、本年度に新設されて調査を継続中のものは、(2)を参照して下さい。

[A 部門]

- ・低温電子工学調査専門委員会
- ・電磁界理論研究専門委員会
- ・プラズマ研究専門委員会
- ・応用音響研究専門委員会
- ・回路とシステム研究専門委員会
- ・環境電磁工学研究専門委員会
- ・高温電気絶縁調査専門委員会
- ・絶縁材料の劣化と機器・ケーブルの絶縁劣化判定調査専門委員会
- ・電気・光変換機能の基本原理及びその新応用分野調査専門委員会
- ・電子機器絶縁信頼性評価方法調査専門委員会
- ・有機配列制御膜の界面電子現象および知能的機能調査専門委員会
- ・放電とレーザの相互作用調査専門委員会

[B 部門]

- ・交流超電導マグネット技術調査専門委員会
- ・電力系統における超電導機器のシステム特性調査専門委員会
- ・直流ケーブル技術動向調査専門委員会
- ・環境適合型高効率 MHD 発電システム調査専門委員会
- ・自然エネルギー利用統合化技術調査専門委員会
- ・燃料電池発電分散配置技術調査専門委員会
- ・太陽エネルギー技術実用化要件調査専門委員会
- ・都市型分散エネルギー・システム調査専門委員会
- ・雷サージ評価高度化のためのモデリング調査専門委員会
- ・碍子汚損監視装置の機能向上調査専門委員会
- ・高電圧交流・直流電圧計測・校正技術実証調査専門委員会
- ・大電流エネルギー応用技術調査専門委員会
- ・核融合炉理工学技術調査専門委員会
- ・高電圧サイリスタバルブの試験法調査専門委員会
- ・水力発電機器高度監視システムに関する調査専門委員会
- ・保護リレーシステム工学の体系化

〔調査専門委員会〕	専門委員会	応用音響	11	107	0
	・先端電気利用技術調査協同研究委員会	回路システム	5	123	0
	・環境電磁工学	環境電磁工学	10	110	0
	・放電	放電	12	230	225
	・光応用・視覚	光応用・視覚	2	13	125
	・計測	計測	10	105	161
	・誘電・絶縁材料	誘電・絶縁材料	11	138	277
	・金属・セラミックス	金属・セラミックス	1	11	112
	・マグネティックス	マグネティックス	12	277	256
	・電気技術史	電気技術史	3	31	108
	(計)	(計)	87	1,410	1,610
	〔B部門〕				
	・静止器	静止器	3	43	178
	・開閉保護	開閉保護	3	85	125
	・新エネルギー・環境	新エネルギー・環境	3	36	151
	・原子力	原子力	1	16	63
	・電線・ケーブル	電線・ケーブル	3	19	117
	・電力技術	電力技術	1	176	177
	・高電圧	高電圧	9	190	180
	・超電導応用電力機器	超電導応用電力機器	2	44	65
	・保護リレーシステム	保護リレーシステム	2	17	47
	・電力系統	電力系統	2	182	29
	(計)	(計)	29	808	1,132
	〔C部門〕				
	・電子材料	電子材料	3	11	141
	・電子デバイス	電子デバイス	7	120	167
	・光・量子デバイス	光・量子デバイス	5	55	139
	・電子回路	電子回路	8	109	141
	・システム・制御	システム・制御	4	33	194
	・情報処理	情報処理	2	30	140
	・通信	通信	5	96	94
	・情報システム	情報システム	0	0	10
	・医用・生体工学	医用・生体工学	2	22	72
	(計)	(計)	36	476	1,098
	〔D部門〕				
	・交通・電気鉄道	交通・電気鉄道	5	54	127
	・金属産業	金属産業	4	44	52
	・一般産業	一般産業	1	7	51
	・回転機	回転機	7	163	285
	・半導体電力変換	半導体電力変換	7	132	343
	・産業電力電気応用	産業電力電気応用	2	19	188
	・生産設備管理	生産設備管理	1	8	69
	・産業計測制御	産業計測制御	4	46	152
	・産業システム情報化	産業システム情報化	9	81	110
	・リニアドライブ	リニアドライブ	8	106	180
	・道路交通	道路交通	5	48	109
	・公共施設	公共施設	3	21	40
	(計)	(計)	56	729	1,706
	〔E部門〕				
	・センサ材料・プロセス技術	センサ材料・プロセス技術	3	13	77
	・物理センサ	物理センサ	2	18	84
	・化学センサシステム	化学センサシステム	4	46	63
	・マイクロマシン	マイクロマシン	2	18	78
	・センサシステム応用	センサシステム応用	2	27	72
	(計)	(計)	13	122	374
	合計	合計	221	3,545	5,920
(6) 本会および技術委員会主催による公開技術会合					
平成9年度に本会および技術委員会の主催で開催された公開技術会合は次のとおりである。					
1) 第1回「アナログVLSIシンポジウム」(4月4日, 東京, 主催: 電子回路研究専門委員会)					
2) 第26回EMシンポジウム(5月15~16日, 千葉, 主催: 電子回					

路技術委員会)

- 3) 第15回「センサの基礎と応用」シンポジウム(6月3~4日, 川崎, 主催: 電気学会)
- 4) 第8回電磁界数值解核に関するセミナー(6月24日, 北海道, 主催: 静止器技術委員会)
- 5) 第9回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム(6月24~26日, 北海道, 主催: 産業応用部門)
- 6) 第1回電磁界の生体影響に関するシンポジウム(7月11日、1月23日, 東京, 主催: 電気学会)
- 7) 「九州電力・系統解析アナログシミュレータ」セミナー・見学会(9月18日, 福岡, 主催: 保護リーシステム技術委員会)
- 8) 第29回電気絶縁材料シンポジウム(9月30~10月1日, 大阪, 主催: 誘電・絶縁材料技術委員会)
- 9) 第26回誘電・絶縁材料に関する若手セミナー(10月7~9日, 神奈川, 主催: 誘電・絶縁材料技術委員会)
- 10) 1997 Japan-Korea Joint Symposium on Electrical Discharge and High Voltage Engineering(10月13~14日, 九州, 主催: 放電技術委員会)
- 11) 電気・電子機器のEMCワークショップ(10月16~17日, 新潟, 主催: 環境電磁工学研究専門委員会)
- 12) 第19回ドライブプロセスシンポジウム(11月12~14日, 東京, 主催: 電気学会)

8. 出版

(1) 技術報告

平成9年度に第624号~第671号の48点・(A部門3点, B部門20点, C部門9点, D部門16点)28,050部を発行した。

号	部 門	ページ数	発行部数	発行年月
632	A	50	400	平9-5
649	A	44	400	9-8
654	A	82	400	9-10
624	B	88	400	9-4

625	B	120	550	9-4
628	B	64	900	9-4
631	B	32	400	9-5
639	B	60	400	9-6
640	B	68	400	9-7
641	B	282	5300	9-7
642	B	122	1300	9-7
645	B	120	500	9-7
646	B	78	400	9-8
647	B	106	600	9-8
655	B	42	400	9-10
656	B	70	400	9-10
658	B	24	400	9-11
660	B	96	1300	9-12
661	B	64	400	9-12
664	B	130	400	10-1
667	B	48	400	10-2
668	B	162	800	10-2
670	B	100	400	10-2
626	C	50	400	9-4
627	C	98	400	9-4
634	C	74	400	9-5
648	C	66	400	9-8
659	C	72	400	9-11
662	C	62	400	9-12
665	C	72	400	10-2
666	C	120	400	10-2
671	C	76	400	10-2
629	D	58	400	9-4
630	D	70	400	9-5
633	D	80	400	9-5
635	D	90	400	9-5
636	D	120	400	9-6
637	D	86	600	9-6
638	D	100	400	9-6
643	D	86	500	9-7
644	D	72	500	9-7
650	D	42	400	9-9
651	D	74	400	9-9
652	D	54	700	9-9
653	D	72	400	9-9
657	D	76	400	9-10
663	D	100	500	10-1
669	D	50	400	10-2

[A部門]

632号 低温エレクトロニクス技術動向 1993~1995

649号 色メディア・視覚技術

654号 電気工学教育の歴史

[B部門]

624号 热電変換素子の高機能化技術

625号 電力へのファジー技術の応用

628号 交直連系系統の相互作用

631号 途上国での排出量抑制方策の検討

639号 超電導発電機システムの動特性

640号 需要家設備(主として電線路)の難燃・防火技術

641号 保護リーシステム基本技術体系

642号 系統運用業務支援システム

645号 高電圧計測の技術基準と設定

制度

646号 大電流エネルギー制御技術の現状と動向

647号 新しい電力システム計画手法

655号 わが国における電力用並列コンデンサの設置状況,稼働状況および無効電力配分状況に関する調査結果

656号 受配電設備の開閉保護技術に関するインテリジェント化の動向

658号 コンデンサ保護システム

660号 架空送電線の電流容量

661号 原子力プラント知能化技術の開発動向

664号 LTS, HTS超電導応用技術の研究開発動向

667号 量子ビーム計測・信号処理技術の現状と展望

668号 特別高圧CVケーブル絶縁劣化形態と絶縁診断技術の動向

670号 雷害防止対策に必要な雷観測技術

[C部門]

626号 最近のワイドギャップ光半導体材料・素子の動向

627号 原子オーダプロセス技術の現状と展望

634号 インテリジェントマイクロセンサの技術動向

648号 新世代の制御理論応用

659号 放射光による材料加工技術

662号 シミュレーション技術の現状と将来動向

665号 電力用通信機器のEMCのあり方

666号 21世紀に向けたパワーデバイスの重点課題

671号 マルチメディア信号処理とLSI

[D部門]

629号 阪神大震災における電気設備の被害状況

630号 金属産業分野におけるACドライブ技術

633号 制御システムの信頼性評価と高信頼化手法

635号 PWMインバータ制御方式の最新技術動向

636号 道路交通自動化システム

637号 電気自動車電動機とその駆動

- 機構
- 638号 ディジタルモーションコントロールの最新技術
- 643号 アクティブフィルタ機能を有する電力変換回路とシステム
- 644号 工場電気設備監理技術の実態と最新技術動向
- 650号 オープン化、ダウンサイジングによる鉄鋼制御システムの変革と課題
- 651号 セルレベルにおける統合運営管理の現状と課題
- 652号 同期機のプラシレス励磁機に関する調査研究
- 653号 大深度地下空間利用におけるエネルギー供給システム調査研究
- 657号 搬送用リニアメカニズムの実用化動向の将来展望
- 663号 回転機の電磁界解析実用化技術の現状と実例
- 669号 小形リニアモータシステムの特性評価と応用システム技術
- (2) 電気規格調査会標準規格(5点)
<制定>

・JEC-6152 電気絶縁材料の耐放射線性試験法通則(新版)

<改訂>

- ・JEC-1201 計器用変成器(保護継電器用)(改訂版)
- ・JEC-2403 逆阻止三端子サイリスタ(改訂版)
- ・JEC-3408 特別高圧(11kV～275kV)架橋ポリエチレンケーブルおよび接続部の高電圧試験法(改訂版)

(3) 専門図書(2点)

<新刊>

- ・光波センシングとレーザ
- ・遺伝アルゴリズムとニューラルネット

(4) 教科書

(重版 38点, 57,500部)

10. 基礎センサ工学	(6)
11. 基礎電気機器学	(13)
12. 電子工学原論	(6)
13. 回路理論基礎	(15)
14. 電離気体論	(27)
15. 電機設計概論(3次改)	(22)
16. 照明工学(改訂版)	(22)
17. 電気実験(電子論)	(22)
18. 電気実験(電気機器・電力編)	(34)
19. パワーエレクトロニクスの基礎	(4)
20. プラズマ工学	(1)
21. 交流理論	(47)
22. 発電工学(改訂版)	(35)
23. 電子物性基礎	(11)
24. 電気実験(基礎・計測編)	(39)
25. 電気回路論(改訂版)	(45)
26. 電気機器工学I(改訂版)	(12)
27. 基礎電磁気学	(45)
28. 電磁気計測(改)	(23)
29. 電気機械工学(改)	(15)
30. 電気機器設計(第2次改訂版)	(25)
31. 電気機器学	(11)
32. 発電・変電	(12)
33. 送電・配電	(11)
34. 高電圧大電流工学	(9)
35. 電気・電子基礎数学	(18)
36. 誘電体現象論	(25)
37. 電気材料(改訂版)	(61)
38. 回路網理論	(37)

9. 國際會議

平成9年度における電気学会主催国際会議を次のとおり開催した。

(1) ICEE '97 (The International Conference on Electrical Engineering '97) を平成9年7月29日～同8月1日の4日間に亘りサンラボ一むらくも(島根県松江市)において開催した。参加人数は288名(海外71名, 日本217名), 参加国は8ヶ国(中国, 韓国, カナダ, 英国, 米国, ロシア, インド, 日本)。

(2) 電力変換国際会議(PCC-NAGAOKA)を平成9年8月3日～6日の4日間に亘り長岡グランドホテル, ハイブ長岡(新潟県長岡市)において開催した。

参加人数は382名(海外99名, 日本283名), 参加国は26ヶ国(米国, ドイツ, イタリア, カナダ, 中国, 韓国他20ヶ国)。

10. 支部活動

支部 項目	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会	1	1	0	1	1	1	1	1	1	8
連合研究会				1					5	6
講演会	16	12	6	17	9	4	30	9	20	123
地区講演会			9	23						32
若手セミナー	2		14	40	1	1				58
学生向け講演会				1		18			1	20
高校生基礎講座			0	1						1
講習会	2		30	1	1	2	1			37
見学会	1	2	2	2	1	2	2			12
学生向け見学会				1		1	3			5
市民公開講座	2	2	1			1				6
地区見学会				11						11
地区研究発表会				6						6
高専卒業研究発表会										
学生研究発表会										
計	24	26	96	62	14	32	34	10	27	325回

特記事項として,

(北海道支部)

○北見市において小学生向けサイエンスボランティア「おもしろ実験室」を開催した。

(東北支部)

○平成10年2月27日に仙台市福祉プラザにおいて「生体と電磁界影響, 研究の最前線」と題する公開シンポジウムを開催し, 約150名

が参加した。

○サイエンスボランティア活動の一環として, 昨年度に引き続き宮城県の中学生を対象とした「楽しいサイエンスサマースクール」を後援した。

○平成10年2月24日に八戸工業大学において「21世紀を指向した強誘電体薄膜技術」と題するシンポジウム(主催: 電子情報通信学

会東北支部、共催：電気学会東北支部青森支所）を開催した。
(東京支部)

- サイエンススクウェア（手作り実験室）を国立科学博物館と共催。
- シンポジウム「電力研究における産学連携」を日本学術会議と協力して開催。
- 会員拡大キャンペーンの開始。
- 「産業技術歴史展テクノフェスタ21」（平成9年8月8日から28日）に説明要員として協力。

(東海支部)

- 上記の他、女性セミナー1回開催。
- 上記の若手セミナーには研究フォーラム8回を含む。同じく高校生基礎講座は平成8年度よりサイエンス・ボランティアに改称。
- 共催行事、研究会2回、講習会5回、見学会1回実施。

(北陸支部)

- 上記の他、シンポジウム「電磁界環境に関する研究動向」および「学生による研究発表会」を開催した。
- サイエンスボランティア活動として「'97青少年のための科学の祭典」富山大会へ後援・参加した。

(関西支部)

- 学生向け講演会は、関西地区18の大学・高専にて開催。
- 市民公開講座は、「中高生のための電気教室」を開催。
- 若手セミナーは高専卒業研究発表会を開催。
- 講習会は2日/回×2回=4日間を開催。

(中国支部)

- 電気・情報関連学会中国支部連合大会を電気学会中国支部が事務局となり実施した。
- 電気学会中国支部ホームページを6月より開設し、講習会等の最新情報を提供した。
- 平成9年電力・エネルギー部門大会の準備を行った。
- 電気学術振興のための研究会に対し補助を行った。

○短大・高専・高校の電気・情報関連学科優秀卒業生の表彰を行った。
(四国支部)

平成9年度の四国支部連合大会は、電気学会四国支部が担当した。一般に連合大会は、電子情報通信学会、映像情報メディア学会、照明学会、計測自動制御学会、情報処理学会の六学会の連合であるが、開催能力のある前者2学会が交代で担当している。

(九州支部)

- 特記事項なし。

11. 大会

平成9年度における電気学会各大会は次のとおり。なお、各講演数は下表に記すとおりである。

○平成10年電気学会全国大会

平成10年3月25日～27日 於：慶應義塾大学 日吉キャンパス

○平成9年電気・情報関連学会連合大会

平成9年8月22日 於：日本学術会議

○平成9年B部門（電力・エネルギー）大会

平成9年7月29日～31日 於：島根大学

○平成9年C部門（電子・情報・システム）大会

平成9年8月28日～29日 於：成蹊大学

○平成9年D部門（産業応用）全国大会

平成9年8月7日～8日 於：ハイブ長岡（長岡産業交流会館）

	一般講演	シンポジウム
全國大会	1,824	216
連合大会	8(依頼)	0
B部門大会	631	0
C部門大会	195	0
D部門全国大会	283	78
北海道支部連合大会	379	0
東北支部連合大会	326	0
東京支部連合研究会	101	1
東海支部連合大会	857	33
北陸支部連合大会	384	6
関西支部連合大会	400	69
中国支部連合大会	412	1
四国支部連合大会	274	0
九州支部連合大会	784	0
合計	6,858件	404件

備考：(1) C部門大会一般講演195件には、企画セッション123件、一般講演72件となっている。

(2) D部門全国大会一般講演283件には、一般セッション232件、ステューデントポスターコンペティション51件となっている。

12. 電気規格調査会

(1) 委員会の新設

- IEC SC 22G 国内委員会(H 10.1)
- JIS C 4004 改訂本委員会(H 9.9)
- JIS C 4207 改訂本委員会(H 9.9)

(2) 委員会の解散

なし

(3) 制定、改訂の規格

- JEC-3408「特別高圧（11kV～275kV）架橋ポリエチレンケーブルおよび接続部の高電圧試験法」（改訂）
- JEC-2410「半導体電力変換装置」（改訂）

(4) 調査を終了した項目

- 専門用語集「磁性材料」（改訂）
- JEC-2373「ガス絶縁タンク形避雷器」（3.3～154kV系統用）
- JEC-2300「交流遮断器」（改訂）
- JEC-5901「電力線搬送電話端局装置」（改訂）
- JEC-0301「静止誘導機器インパルス耐電圧試験」（改訂）

(5) 調査中の項目

- 専門用語集「放電」（改訂）
- 専門用語集「パワーエレクトロニクス」（改訂）
- 専門用語集「電気鉄道」（改訂）
- 400V級供給電圧基準の国際動向について
- 碓子形避雷器の汚損試験法
- 高電圧試験技術
- インパルス試験用ディジタルレコーダ
- 高圧（6kV）CVケーブル用接続

部試験法

- ・ JEC-37 「誘導機」 (改訂)
- ・ JEC-54 「直流機」 (改訂)
- ・ JEC-114 「同期機」 (改訂)
- ・ JEC-2404 「バイポーラパワートランジスタ」
- ・ JEC-24 XX 「絶縁ゲートバイポーラトランジスタ」
- ・ JEC-2503 「水車およびポンプ水車の寸法検査標準」
- ・ JEC-2516 「距離繼電器」
- ・ JEC-2512 「地絡方向繼電器」
- ・ JEC-6150 「電気絶縁材料の誘電率および誘電正接試験方法通則」 (改訂)

(6) IEC 文書審議

平成 9 年度の審議結果の回答文書は 325 件である。

(7) IEC 国際会議出席者 (右表参照)

平成 9 年度中に開催された TC, SC に日本代表として出席された諸氏は次表のとおりである。

委員会名	内 容	開 催 地	期 間	出 席 者
TC 3	ドキュメンテーション及び図記号	ニューデリー (インド)	H 9.10.20 ~23	川野公昌(松下通信)
SC 3 B	ダイヤグラム, チャート, テーブルの作成	ニューデリー (インド)	H 9.10.20 ~21	小館英実(帝京平成大)
SC 3 C	装置用図記号	ニューデリー (インド)	H 9.10.15 ~18	中村祐二(東芝) 池田宏明(千葉大) 毛利元也(日本ビクター) 川野公昌(松下通信)
SC 3 C WG 1	装置用図記号	ニューデリー (インド)	H 9.12.2 ~4	川野公昌(松下通信) 堀本佳成(NECデザイン)
TC 4	水車	ワシントン (アメリカ)	H 9.7.29 ~8.1	布施和夫(電発) 田中 宏(東芝) 大和昌一(富士電機) 奥村博司(日立)
TC 4 WG 25	水車	ウィーン (オーストリア)	H 9.7.24 ~25	大和昌一(富士電機)
TC 4 WG 5, 18, 23	水車	ワシントン (アメリカ)	H 9.7.26 ~28	田中 宏(東芝)
TC 4 WG 28	水車	オスロー (ノルウェー)	H 9.9.22 ~23	田中 宏(東芝)
TC 9	電気鉄道設備	ニューデリー (インド)	H 9.10.13 ~16	渡辺朝紀(鉄道総研) 保川 忍(東洋電機)
SC 22 E	安定化電源	ブリュッセル (ベルギー)	H 9.4.24 ~25	四元勝一(NTT) 森川雅人(新電元) 松浦利之(NTT)
SC 22 F	高圧直流送電用変換装置	キスター(スウェーデン)	H 9.6.4~5	小林淳男(東芝)
SC 22 G WG 6	電動機駆動用変換装置	パリ (フランス) クリアウォーター (アメリカ)	H 9.4.14 ~16 H 9.9.8~12 H 9.12.8 ~12	本田忠宏(日立)
SC 22 G WG 5	電動機駆動用変換装置	スタパンゲル (ノルウェー) ヒューストン (アメリカ)	H 9.6.11 ~13 H 10.3.18 ~20	宮崎雅徳(東芝)
SC 22 G WG 4	電動機駆動用変換装置	パリ (フランス)	H 10.3.4~5	高井 明
TC 28 WG 3	絶縁協調	ケープタウン (南アフリカ) タンパ (アメリカ)	H 9.9.23 ~25 H 10.1.30 ~2.1	桜井武一(東電) 中島達人(東電)
TC 28 WG 4	絶縁協調	バルセロナ (スペイン) ヨハネスブルグ (南アフリカ)	H 9.4.27 ~5.2 H 9.11.16 ~22	尾野孝夫(電中研)
TC 36	がいし	ロンドン(イギリス)	H 9.5.23	藤井 治(日本ガイシ)
SC 36 B	架空線用がいし	ロンドン(イギリス)	H 9.5.21	藤井 治(日本ガイシ)
SC 36 C	変電所用がいし	ロンドン(イギリス)	H 9.5.22	藤井 治(日本ガイシ)
TC 38	計器用変成器	バース (オーストラリア)	H 9.7.29 ~30	北川英雄(JET)
TC 68	磁性合金および磁性鋼	ロンドン (イギリス)	H 9.10.13	中田高義(関東学院大) 山本日登志(住友特金)
TC 73	短絡電流	トロンハイム (ノルウェー)	H 9.6.2~4	芹沢康夫(東亜大)
TC 77	電磁気両立性	福岡(日本)	H 9.11.8	正田英介(東大) 橋本栄二(電中研) 坂下栄二(JET) 徳田正満(九工大) 木本 徹(勵角総研)他 12 名

SC 77 A	低周波妨害	福岡(日本)	H 9.11.4 ~5	坂下栄二(JET) 雪平謙二(電中研) 荻原義也(日新電機) 吉田通広(ダイキン工業) 樋村教章(JET) 正田英介(東大)他 15 名
SC 77 A WG 1	低周波妨害	アムステルダム (オランダ)	H 9.4.10 ~11	坂下栄二(JET) 雪平謙二(電中研)
SC 77 A WG 1	低周波妨害	パリ (フランス)	H 9.12.4 ~5	坂下栄二(JET) 雪平謙二(電中研)
SC 77 A WG 1	低周波妨害	バブリン (アイルランド)	H 10.3.3~4	坂下栄二(JET)
SC 77 B	高周波妨害	福岡(日本)	H 9.11.6~7	徳田正満(九工大) 高田誠悦(電中研)他 10 名
SC 77 C	高高度核爆発による電磁 パルスへのイミュニティ	福岡(日本)	H 9.11.4	正田英介(東大) 木本 徹(勵角総研)他 6 名
TC 85	電磁気量測定器	デルフト (オランダ)	H 9.9.30 ~10.1	木幡富蔵(松下通信工)
TC 85	電磁気量測定器	パリ (フランス)	H 10.3.18 ~19	坂下栄二(JET)
TC 95	保護継電器	ニューデリー (インド)	H 9.10.21 ~22	山中義一(日立) 須賀紀善(東芝)
TC 96	小形・特殊変圧器	パリ (フランス)	H 9.4.3~4	富沢一行(JET)

13. 会合数

		回
通 常 総 会		1
評 議 員 会		1
理 事 会		7
企 画 会 議		5
会 計 会 議		4
編 修 会 議		2
調 査 会 議		4
企 画 委 員 会		5
（企画会議と合同）		
広 報 委 員 会		0
表 彰 委 員 会		2
進 歩 賞 小 委 員 会		0
論文・著作賞小委員会		0
サイエンス・ボランティア委員会		0
広 告 委 員 会		1
新 学 会 誌 編 修 委 員 会		6
編 修 専 門 第 1 部 会		6
編 修 専 門 第 2 部 会		6
編 修 専 門 第 3 部 会		3
編 修 専 門 第 4 部 会		5
編 修 専 門 第 5 部 会		7
出 版 委 員 会		6
（教育出版特別委員会と合同を含む）		
出 版 企 画 小 委 員 会		6
（教育出版特別委員会と合同）		
全 国 大 会 委 員 会		4
通 信 教 育 委 員 会		0
電 験 三 種 模 疑 試 験 実 施 委 員 会		2

特 別 委 員 会

電磁界生体影響問題調査特別委員会(作業部会等を含む)	27
若手電気研究者・技術者の人材育成に関する特別委員会	8
（作業会 4 回を含む）	
規格・基準国際化問題特別委員会	8
員会(事務局会議 5 回を含む)	
電子化・OA 化構想検討特別委員会	4
国際活動特別委員会	2
教育出版特別委員会	8
（作業会 3 回を含む）	
A 部 門 役 員 会	5
B 部 門 役 員 会	4
C 部 門 役 員 会	5
D 部 門 役 員 会	5
E 部 門 役 員 会	5
論 文 委 員 会	12
投稿の手引改正 WG	4
英文論発行 WG	1
部 門 編 修 委 員 会	54
電 気 規 格 調 査 会	
規 格 総 会	1
規 格 役 員 会	5
常 置 委 員 会	14
標 準 特 別 委 員 会	85
（小委・幹事会含む）	
I E C 国 内 委 員 会	104
JIS 制 定・改 訂 委 員 会	58
研 究 調 査 委 員 会	

運 営 委 員 会		
A 部 門	門	6
B 部 門	門	4
C 部 門	門	4
D 部 門	門	5
E 部 門	門	3
技 術 委 員 会		
A 部 門	門	33
B 部 門	門	35
C 部 門	門	29
D 部 門	門	39
E 部 門	門	7
專 門 委 員 会		
A 部 門	門	150
B 部 門	門	228
C 部 門	門	118
D 部 門	門	227
E 部 門	門	18
研 究 会		
A 部 門	門	87
B 部 門	門	29
C 部 門	門	36
D 部 門	門	56
E 部 門	門	13

計 1,629 回

14. 役員の選出

(1) 本部役員

会長：正田英介(東京大)

会長代理：太田宏次(中部電力)

副会長

（総務）：川村 隆(日立)

（会計）：市田行則(東京電力)

（編修）：高橋一弘(電力中研)

（調査）：長谷川淳(北海道大)

専務理事：小林道夫(電気学会)

総務理事：河津譽四男(中部電力)

会計理事：大島壽之(東芝)

編修理事：深尾 正(東京工大)

調査理事：秋山哲夫(関西電力)

A部門長：松浦虔士(大阪大)

B部門長：柳父 悟(東芝)

C部門長：秋月影雄(早稲田大)

D部門長：遠山一郎(日鉄エレックス)

北海道支部長：大西利只(北海道大)

東北支部長：荒井賢一(東北大)

東京支部長：大瀬克博(富士電機)

東海支部長：品田知章(中部電力)
北陸支部長：高嶋 武(金沢大)
関西支部長：大沼昭栄(三菱電機)
中国支部長：山下英生(広島大)
四国支部長：森 一郎(徳島大)
九州支部長：前田三男(九州大)
監事：林 幹朗(関西電力)
の諸氏が平成10年5月の通常総会で任期満了となるので、細則に基づく昇格および改選の結果、次の諸氏が役員に選出された。
会長：太田宏次(中部電力)
会長代理：秋月影雄(早稲田大)
副会長
(総務)：河津譽四男(中部電力)
(会計)：大島壽之(東芝)
(編修)：深尾 正(東京工大)
(調査)：秋山哲夫(関西電力)
専務理事：中丸 修(電気学会)
総務理事：尾崎之孝(東京電力)
会計理事：鈴木敏夫(三菱電機)
編修理事：井手寿之(日立)
調査理事：奥村浩士(京都大)
A部門長：渋谷義一(三菱電機)
B部門長：横山隆一(東京都大)
C部門長：舟橋拓夫(東芝)
D部門長：木村軍司(東京都大)
北海道支部長：原田 彰(北海道電力)
東北支部長：岡田健治(東北電力)
東京支部長：石井彰三(東京工大)
東海支部長：水谷照吉(名古屋大)
北陸支部長：石原 實(北陸電力)
関西支部長：小林 猛(大阪大)
中国支部長：高東 進(中国電力)
四国支部長：宮内正義(愛媛大)
九州支部長：渡辺征夫(九州大)
監事：小野幹幸(フジクラ)
〃 芦塚日出美(九州電力)

(2)部門および支部役員
部門および支部役員半数を改選の結果、次の諸氏が役員に選出された。
(支部役員で*印は支部長推薦の支部協議員、△印は支所長)

◎部門役員

A部門

部門長：渋谷義一(三菱電機)
副部門長：原 雅則(九州大)
総務担当：大木義路(早稲田大)

会計担当：岡本達希(電力中研)
編修担当：湯本雅恵(武藏工大)
調査担当：木村 健(三菱電機)
監事：木下擴止(電総研)
B部門
部門長：横山隆一(東京都大)
副部門長：村岡泰夫(日立)
総務担当：梶 文雄(東京電力)
会計担当：高木洋隆(中部電力)
編修担当：福永定夫(住友電工)
調査担当：山田 守(富士電機総研)
監事：奈良宏一(茨城大)
C部門
部門長：舟橋拓夫(東芝)
副部門長：坪井 昭(電力中研)
総務担当：井上節夫(中部電力)
会計担当：駒谷喜代俊(三菱電機)
編修担当：西村和夫(東芝)
調査担当：鈴木 正(電力中研)
監事：築根秀男(電総研)
D部門
部門長：木村軍司(東京都大)
副部門長：松井信行(名古屋工大)
総務担当：増田郁郎(日立)
会計担当：石川忠夫(電力中研)
編修担当：堀 洋一(東京大)
調査担当：小豆澤照男(東芝)
監事：大熊 繁(名古屋大)
◎支部役員
北海道支部
支部長：原田 彰(北海道電力)
総務幹事：三輪修也(北海道電力)
会計幹事：小山 隆(北海道電力)
協議員：大堀隆文(北海道工大)
同 小笠原憲生(JR北海道)
同 小島栄樹(函館高専)
同 佐藤孝紀(室蘭工大)
同 若狭信一(札幌市)
東北支部
支部長：岡田健治(東北電力)
総務幹事：吉澤 誠(東北大)
会計幹事：矢萩保雄(東北電力)
協議員：阿部俊三(東北工大)
同 一ノ倉理(東北大)
同 △大平膺一(日本大)
同 坂田一寿(東北電力)
同 *羽田紘一(石巻専修大)
同 皆川 保(東北学院大)
同 △山田 弘(岩手大)

東京支部
支部長：石井彰三(東京工大)
総務幹事：村本 裕(東京電力)
会計幹事：小川哲次(電力中研)
協議員：大西公平(慶應義塾大)
同 斎藤政夫(フジクラ)
同 津久井良一(東芝)
同 堀 洋一(東京大)
同 前川雄一(電源開発)
同 松村基史(富士電機)
同 宮下 収(東京電機大)
同 武藤昭一(東京電力)
同 望月幹夫(三菱電機)
同 山崎洋一(日立)
同 △大矢銀一郎(宇都宮大)
同 △羽賀泰男(長岡高専)
同 △松沢秀典(山梨大)
同 △横塚 勉(群馬大)
東海支部
支部長：水谷照吉(名古屋大)
総務幹事：竹内 昭(中部電力)
会計幹事：花井孝明(名古屋大)
協議員：伊藤和則(高岳製作所)
同 梅村時博(東芝)
同 海野真人(三菱電機)
同 澤 五郎(三重大)
同 清水弘紀(神鋼電機)
同 鈴置保雄(名古屋大)
同 鈴木良博(日本ガイシ)
同 松本隆宇(静岡大)
同 横川泉二(中部大)
北陸支部
支部長：石原 實(北陸電力)
総務幹事：水野弘一(北陸電力)
会計幹事：櫻野仁志(石川高専)
協議員：岩原正吉(金沢大)
同 梅田博之(福井大)
同 川本 昂(福井高専)
同 桜井 豊(富山高専)
同 吉永 淳(福井工大)
関西支部
支部長：小林 猛(大阪大)
総務幹事：作田 健(大阪大)
会計幹事：荒木幸夫(関西電力)
協議員：大西俊四郎(近畿大)
同 小野田光宣(姫路工大)
同 木下 久(松下産業機器)
同 倉光正己(京都大)
同 下村哲朗(三菱電機)

同	宗進耕児(松下電工)	渡邊義治(東電設計)	白川晋吾(日立)
同	長田昭義(大阪工大)	三森定道(同志社大)	小林広武(電力中研)
同	溝尻 真(立命館大)	石崎 彰(長岡技科大)	滝川 清(〃)
同	*溝渕 貴(阪神電鉄)	第 53 回電気学術振興賞	北村章夫(関西電力)
同	山田正治(住友電工)	進歩賞	盧 大錫(北海道大)
中国支部		市川弥生次(中部電力)	北 裕幸(〃)
支 部 長	高東 進(中国電力)	生田 始(高岳製作所)	西谷健一(北海道工大)
総務幹事	望月豊博(中国電力)	勝川裕幸(日本ガイシ)	長谷川淳(北海道大)
会計幹事	大本惇司(中国電力)	金万直弘(日新電機)	黒野正裕(電力中研)
協 議 員	*江藤計介(出光石油化 学)	小嶋 統(〃)	伊澤清順(東北電力)
同	河野健次(広島電機大)	原 敏明(関西電力)	栗原雅幸(電力中研)
同	籬元孝夫(広島大)	藤井宏一郎(電源開発)	藤井真人(NHK技研)
同	西村 亮(鳥取大)	合田 豊(電力中研)	伊藤崇之(〃)
同	野村利英(吳高専)	松野克彦(関西電力)	三宅 誠(〃)
同	松崎 誠(中国電機製造)	山地幸司(四国電力)	赤木泰文(岡山大)
四国支部		田中主税(日立)	著作賞
支 部 長	宮内正義(愛媛大)	田辺 茂(東芝)	吉野勝美(大阪大)
総務幹事	森 憲三(四国電力)	伊吹恒二(三菱電機)	山下久直(慶應大)
会計幹事	神野雅文(愛媛大)	山藤 馨(九州大)	鎌田 讓(日立)
協 議 員	飯尾一男(住友共同電力)	船木和夫(〃)	定岡義広(武藏工大)
同	*大宅 薫(徳島大)	大久保堅司(富士電機)	(注) A 部門→基礎・材料・共通部門
同	野上たけき(四国総研)	佐藤謙一(住友電工)	B 部門→電力・エネルギー部門
同	野村 弘(高知高専)	高田博史(住友電工)	C 部門→電子・情報・システム部 門
同	藤井雅治(愛媛大)	筒井康充(〃)	D 部門→産業応用部門
同	森田郁朗(徳島大)	江村勝治(〃)	E 部門→センサ・マイクロマシン 部門
九州支部		五十嵐昭夫(日本テレコム)	
支 部 長	渡辺征夫(九州大)	江田和孝(JR 東日本)	
総務幹事	那須野悟(九州工大)	解良和郎(日立)	
会計幹事	吉迫 徹(九州電力)	石津一正(JR 東海)	
協 議 員	蛇原健治(熊本大)	氏家昭彦(東芝)	
同	緒方正嗣(三菱重工)	寺沢英男(三菱電機)	
同	川村光弘(三菱電機)	井中正一(日立)	
同	竹尾正勝(九州大)	星野栄雄(富士電機)	
同	服部義孝(新日鉄)	五十嵐伊勢美(豊田理研)	
同	福永博俊(長崎大)	論文賞	
同	藤田寛治(佐賀大)	三木 恵(電力中研)	
同	*△島袋輝夫(沖縄電力)	和田 淳(〃)	
15. 表彰		李 英(昭和電線)	
		川井二郎(〃)	
		海老沼康光(〃)	
		藤原靖隆(〃)	
		相原 貢(〃)	
		大木義路(早稲田大)	
		内田進午(東京電力)	
		荒木 薫(〃)	
		加來 真(三菱電機)	
		桜庭幸哉(明電舎)	
		竹科隆夫(東芝)	
第 35 回功績賞	尾出和也(電力中研)		
第 6 回業績賞	田頭博昭(北海道工大)		
同	水谷照吉(名古屋大)		

平成 9 年度会計報告

収支計算書総括表

(平成 9 年 4 月 1 日より平成 10 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

科 目	総 合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
【収入の部】			
1. 会 費 入 会 金 収 入	350,090,090	350,090,090	
2. 事 業 収 入	669,096,788	606,718,512	62,378,276
3. 補 助 金 等 収 入	4,158,000	4,158,000	
4. 雑 収 入	14,780,289	14,780,289	
5. 繰 入 金 収 入	2,894,723	2,894,723	
6. 信 託 預 金 償 還 収 入 他	16,000,000	16,000,000	
当 期 収 入 計 (A)	1,057,019,890	994,641,614	62,378,276
前 期 繰 越 収 支 差 額 収 入 合 計 (B)	191,593,271	153,557,973	38,035,298
	1,248,613,161	1,148,199,587	100,413,574
【支出の部】			
1. 事 業 費	624,928,209	570,378,903	54,549,306
2. 管 理 費	488,405,158	488,405,158	
3. 繰 入 金 支 出	1,092,000		1,092,000
4. そ の 他 支 出	1,453,395		1,453,395
当 期 支 出 計 (C)	1,115,878,762	1,058,784,061	57,094,701
【収支差額の部】			
当 期 収 支 差 額 (A-C)	△58,858,872	△64,142,447	5,283,575
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B-C)	132,734,399	89,415,526	43,318,873

正味財産増減計算書総括表

(平成 9 年 4 月 1 日より平成 10 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

科 目	総合計	一般会計	特別会計
I. 増加の部			
資産増加額	9,718,764	8,265,369	1,453,395
負債減少額	101,198,500	101,198,500	
増加額合計	110,917,264	109,463,869	1,453,395
II. 減少の部			
当期収支差額	58,858,872	64,142,447	△5,283,575
資産減少額	17,190,167	16,435,070	755,097
負債増加額	62,745,762	62,745,762	
減少額合計	138,794,801	143,323,279	△4,528,478
当期正味財産減少額	27,877,537	33,859,410	△5,981,873
前期繰越正味財産額	1,344,724,957	308,161,294	1,036,563,663
期末正味財産合計額	1,316,847,420	274,301,884	1,042,545,536

貸借対照表総括表

(平成 10 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 円)

科 目	総合計	一般会計	特別会計
I. 資産の部			
流動資産	689,364,527	641,096,412	48,268,115
固定資産			
その他の固定資産	1,175,785,165	176,558,502	999,226,663
資産合計	1,865,149,692	817,654,914	1,047,494,778
II. 負債の部			
流動負債	451,176,082	446,226,840	4,949,242
固定負債	97,126,190	97,126,190	
負債合計	548,302,272	543,353,030	4,949,242
III. 正味財産の部			
正味財産	1,316,847,420	274,301,884	1,042,545,536
負債及び正味財産合計	1,865,149,692	817,654,914	1,047,494,778

**平成9年度一般会計
収支計算書**
(平成9年4月1日より平成10年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算 (A)	実績 (B)	差額 (B-A)
【収入の部】			
1. 会費・入会金収入	349,480,000	350,090,090	610,090
正員会費収入	218,000,000	223,566,178	5,566,178
准員会費収入	1,080,000	1,413,400	333,400
学生員会費収入	9,000,000	6,059,232	△2,940,768
入会金収入	1,400,000	1,033,200	△366,800
維持員会費収入	120,000,000	118,018,080	△1,981,920
2. 事業収入	629,391,000	606,718,512	△22,672,488
学会誌収入	79,238,000	66,371,923	△12,866,077
部門誌収入	150,683,000	166,174,893	15,491,893
図書収入	232,582,000	199,881,334	△32,700,666
全国大会収入	33,000,000	42,562,278	9,562,278
通信教育収入	15,810,000	9,238,762	△6,571,238
研究調査収入	118,078,000	122,489,322	4,411,322
3. 補助金等収入	1,750,000	4,158,000	2,408,000
民間補助金収入	1,750,000	4,158,000	2,408,000
4. 雑収入	12,500,000	14,780,289	2,280,289
受取利息	8,000,000	9,841,207	1,841,207
手数料収入	2,000,000	2,701,920	701,920
雑収入	2,500,000	2,237,162	△262,838
5. 信託預金償還収入他	0	16,000,000	16,000,000
信託預金償還収入他	0	16,000,000	16,000,000
6. 繰入金等収入他	2,215,000	2,894,723	679,723
繰入金収入他	2,215,000	2,894,723	679,723
当期収入計(A)	995,336,000	994,641,614	△694,386
前期繰越収支差額	153,557,973	153,557,973	0
収入合計(B)	1,148,893,973	1,148,199,587	△694,386
【支出の部】			
1. 事業費	618,118,000	570,378,903	△47,739,097
学会誌出版費	125,974,000	116,584,326	△9,389,674
部門誌出版費	145,455,000	146,762,945	1,307,945
図書出版費	139,902,000	113,483,249	△26,418,751
全国大会費	30,000,000	33,714,970	3,714,970
通信教育費	10,098,000	5,842,203	△4,255,797
研究調査委員会費	108,269,000	94,814,991	△13,454,009
電気規格調査会費	14,331,000	14,183,740	△147,260
支部交付金	24,000,000	23,547,000	△453,000
部門費	7,410,000	11,570,009	4,160,009
賞金費	3,805,000	4,432,008	627,008
集金費	8,874,000	5,443,462	△3,430,538
2. 管理費	473,000,000	488,405,158	15,405,158
人件費	354,800,000	375,296,355	20,496,355
事務所費	64,200,000	58,357,772	△5,842,228
事務費	54,000,000	54,751,031	751,031
当期支出計(C)	1,091,118,000	1,058,784,061	△32,333,939
当期収支差額(A-C)	△95,782,000	△64,142,447	31,639,553
次期繰越収支差額(B-C)	57,775,973	89,415,526	31,639,553

正味財産増減計算書
(平成9年4月1日より平成10年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 領	
【増加の部】		
1. 資産増加額 商品増加額	8,265,369	
2. 負債減少額 退職給与引当金取崩額	101,198,500	
増加額合計	8,265,369	
【減少の部】		
1. 資産減少額 当期収支差額 信託預金償還額 長期貸付金減少額 仕掛品減少額	64,142,447 15,000,000 1,000,000 435,070	
2. 負債増加額 退職給与引当金繰入額	62,745,762	
減少額合計	80,577,517	
当期正味財産減少額 前期繰越正味財産額 期末正味財産合計額	33,859,410 308,161,294 274,301,884	

貸借対照表
(平成10年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 領	
【資産の部】		
1. 流動資産 現金預金 未収金 商品 仕掛品 仮払金	314,655,324 183,906,694 101,441,615 4,012,431 37,080,348	
流動資産合計	641,096,412	
2. 固定資産 基本財産 信託預金 基本財産合計	20,000,000	
その他固定資産 什器備品 電話加入権 敷金、保証金 信託預金 投資有価証券 その他固定資産合計	1,648,000 385,252 32,470,200 54,079,850 67,975,200 156,558,502	
固定資産合計	176,558,502	
資産合計		817,654,914
【負債の部】		
1. 流動負債 未払金 前受金 預り金 仮受金 法人税等充当金	171,814,611 210,071,294 4,878,872 57,060,266 2,401,797	
流動負債合計	446,226,840	
2. 固定負債 退職給与引当金 国際会議準備金	89,601,600 7,524,590	
固定負債合計	97,126,190	
負債合計		543,353,030
【正味財産の部】		
正味財産 (内 基本金) (内当期正味財産減少額)		274,301,884 (20,000,000) (33,859,410)
負債及び正味財産合計		817,654,914

平成9年度特別会計
収支計算書
(平成9年4月1日より平成10年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算(A)	実績(B)	差額(B-A)
【収入の部】			
1. 大会会費収入計	48,179,000	49,635,501	1,456,501
頒布収入他	48,179,000	49,635,501	1,456,501
2. 百周年記念基金利息収入計	7,918,000	10,962,833	3,044,833
国際交流基金利息	2,544,000	2,153,000	△391,000
学術振興基金利息	4,104,000	3,408,764	△695,236
拡充整備資金利息	670,000	430,532	△239,468
OA化資金利息	600,000	665,537	65,537
雑収入	0	4,305,000	4,305,000
3. 寄付金利息収入計	1,400,000	1,429,942	29,942
賞金資金利息	400,000	323,108	△76,892
桜井資金利息	1,000,000	1,056,834	56,834
雑収入	0	50,000	50,000
4. 信託預金償還収入他	0	350,000	350,000
当期収入計(A)	57,497,000	62,378,276	4,881,276
前期繰越収支差額	38,035,298	38,035,298	0
収入合計(B)	95,532,298	100,413,574	4,881,276
【支出の部】			
1. 事業費計	56,481,000	54,549,306	△1,931,694
1. 大会委員会事業費計	48,901,000	47,041,109	△1,859,891
事務費他	48,901,000	47,041,109	△1,859,891
2. 百周年利子支出計	7,580,000	7,508,197	△71,803
国際会議補助金支出	2,550,000	2,743,888	193,888
学術振興補助金支出	1,750,000	1,809,628	59,628
雑支出	3,280,000	2,954,681	△325,319
2. 固定資産取得支出	0	1,453,395	1,453,395
信託預金購入支出	0	1,453,395	1,453,395
3. 繰入金支出	1,630,000	1,092,000	△538,000
支出手合計(C)	58,111,000	57,094,701	△1,016,299
【収支差額の部】			
当期収支差額(A-C)	△614,000	5,283,575	5,897,575
次期繰越収支差額(B-C)	37,421,298	43,318,873	5,897,575

〈イベント・基金等別収支計算書〉

区分	収入(A)	支出(B)	収支差額(A-B)	(実績-予算)
電力エネルギー部門大会	17,116,037	19,403,771	△2,287,734	△472,734
電子情報システム部門大会	5,110,000	4,133,730	976,270	1,036,270
産業応用部門大会	12,281,358	11,689,710	591,648	791,648
部門大会合計	34,507,395	35,227,211	△719,816	1,355,184
絶縁若手セミナー	810,000	865,429	△55,429	△8,429
絶縁材料シンポジウム	2,040,000	1,527,862	512,138	512,138
センサシンポジウム	6,759,400	5,155,866	1,603,534	△426,466
ドライプロセスシンポジウム	5,309,854	5,338,002	△28,148	601,852
調査特別合計	14,919,254	12,887,159	2,032,095	679,095
賞金賃金利子	373,108	0	373,108	373,108
桜井賃金利子	1,056,834	1,100,874	△44,040	△344,040
寄付金利子合計	1,429,942	1,100,874	329,068	29,068
国際交流基金	2,153,000	1,643,014	509,986	515,986
学術振興基金	3,408,764	1,828,367	1,580,397	△273,603
拡充整備資金	4,735,532	2,954,681	1,780,851	4,420,851
OA化資金	665,537	0	665,537	65,537
100周年記念利子合計	10,962,833	6,426,062	4,536,771	4,728,771
合計	61,819,424	55,641,306	6,178,118	6,792,118
その他	558,852	1,453,395	△894,543	△894,543
当期合計	62,378,276	57,094,701	5,283,575	5,897,575

正味財産増減計算書
(平成9年4月1日より平成10年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 領	
【増加の部】		
1. 資産増加額 当期収支差額 信託預金購入額	5,283,575 1,453,395	6,736,970 0
2. 負債減少額 増加額合計		6,736,970
【減少の部】		
1. 資産減少額 信託預金償還額額 保証金減少額 百周年記念資産 (建物)減価償却額	300,000 50,000 405,097	755,097 0
2. 負債増加額 減少額合計		755,097
当期正味財産増加額 前期繰越正味財産額 期末正味財産合計額		5,981,873 1,036,563,663 1,042,545,536

貸借対照表
(平成10年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 領	
【資産の部】		
1. 流動資産 現金預金 仮払金 流动資産合計	42,916,907 5,351,208	48,268,115
2. 固定資産 その他の固定資産 投資有価証券 百周年記念資産 信託預金 その他の固定資産合計 固定資産合計 資産合計	9,728,215 946,245,053 43,253,395 999,226,663	999,226,663 1,047,494,778
【負債の部】		
1. 流動負債 未払金 預り金 仮受金 流動負債合計 負債合計	2,058,742 2,460,000 430,500	4,949,242 4,949,242
【正味財産の部】		
正味財産 (内当期正味財産増加額) 負債及び正味財産合計		1,042,545,536 (5,981,873) 1,047,494,778

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却について
百周年記念資産のうち建物は、定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について
退職給与引当金は職員の退職給与の支払いに備えるため、法人税法の累積限度額に準じた金額を計上している。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金、法人税等充当金及びその他の流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は下記3に記載するとおりである。

2. 基本財産の増減額およびその残高は次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
信託預金	20,000,000	0	0	20,000,000
合計(基本金)	20,000,000	0	0	20,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(1) 一般会計

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	245,615,264	314,655,324
未収金	180,349,554	183,906,694
仮払金	42,593,829	37,080,348
合計	468,558,647	535,642,366
未払金	59,746,913	171,814,611
前受金	192,728,688	210,071,294
預り金	5,623,603	4,878,872
仮受金	54,499,673	57,060,266
法人税等充当金	2,401,797	2,401,797
合計	315,000,674	446,226,840
次期繰越収支差額	153,557,973	89,415,526

(2) 特別会計

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	35,509,914	42,916,907
仮払金	3,827,691	5,351,208
合計	39,337,605	48,268,115
未払金	0	2,058,742
預り金	0	2,460,000
仮受金	1,302,307	430,500
合計	1,302,307	4,949,242
次期繰越収支差額	38,035,298	43,318,873

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
百周年記念資産(建物)	28,131,763	405,097	27,726,666
合計	28,131,763	405,097	27,726,666

平成 9 年度 支部

収支計算書

(平成 9 年 4 月 1 日より平成 10 年 3 月 31 日まで)

	支部合計	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州
(収入の部)										
1. 補助交付金	23,547,000	1,355,000	1,683,000	4,800,000	3,379,000	1,451,000	5,654,000	1,608,000	1,331,000	2,286,000
支部交付金	23,547,000	1,355,000	1,683,000	4,800,000	3,379,000	1,451,000	5,654,000	1,608,000	1,331,000	2,286,000
特別交付金	0									
2. 事業収入	16,122,644	24,500	0	6,891,810	2,835,000	359,000	5,224,534	67,800	0	720,000
講習会・講演会	10,795,390	11,000		4,506,590	2,755,000	230,000	3,225,000	67,800		
見学会	643,250			242,000	80,000	31,000	290,250			
運合研究会の大会	2,026,580			2,026,580	116,640		98,000	1,709,284		
その他事業収入	2,657,424									
支所事業収入	0									
3. その他収入	28,729	323	395	7,794	6,479	478	394	919	11,346	601
利息・雑収入	28,729	323	395	7,794	6,479	478	394	919	11,346	601
収入計(A)	39,698,373	1,379,823	1,683,395	11,699,604	6,220,479	1,810,478	10,878,928	1,676,719	1,342,346	3,006,601
前年度繰越金	10,498,708	193,821	413,227	6,895,580	1,689,187	559,324	30,101	132,458	282,511	302,499
当期収入計(B)	50,197,081	1,573,644	2,096,622	18,595,184	7,909,666	2,369,802	10,909,029	1,809,177	1,624,857	3,309,100
(支出の部)										
1. 事業費	20,922,401	697,484	435,507	6,626,531	4,087,107	1,464,047	4,903,066	1,013,317	630,439	1,064,903
講習会・講演会費	9,847,364	210,000	150,407	4,049,466	1,839,109	385,653	2,210,852	428,059	288,818	285,000
見学会費	1,656,005	34,630	65,100	213,612	334,052	229,380	722,721	56,510		
支部運合大会費	3,500,004	100,000	130,000	1,758,272	566,219	120,000	272,000	273,513	100,000	180,000
諸会費	145,992							19,000	126,992	0
その他事業支出	5,683,036	352,854			605,181	1,347,727	729,014	1,697,493	236,235	114,629
その他雑支出	0									
支所事業支出	90,000		90,000							
2. 管理費	18,680,472	493,664	1,230,501	5,405,301	2,660,835	322,853	5,876,211	476,967	571,017	1,643,123
総会費	1,351,620	23,000	69,962	150,765	424,915	87,577	438,561	0	156,930	
役員改選費	862,274	10,460	36,440	521,916	64,822	12,745	89,561	33,360	10,610	82,360
会議費	2,460,651	77,881		311,540	762,917	132,886	450,999	355,415	369,013	311,806
通信印刷費	794,382	243,746	51,850					32,550	154,430	399,944
事務費	3,625,462	138,577	23,362	1,121,170	1,408,181	89,645	388,941	55,642		
事務局運営分担金	510,000		510,000							
支所交行金	850,000		500,000							
その他管理費	4,926,083	38,887					4,508,149		249,047	350,000
支所管理費	3,300,000			3,300,000						130,000
支出計(C)	39,602,873	1,191,148	1,666,008	12,031,832	6,747,942	1,786,900	10,779,277	1,490,284	1,201,456	2,708,026
収支差額(A-C)	95,500	188,675	17,387	△332,228	△527,463	23,578	99,651	186,435	140,890	298,575
次期繰越金(B-C)	10,594,208	382,496	430,614	6,563,352	1,161,724	582,902	129,752	318,893	423,401	601,074

貸借対照表

(平成 10 年 3 月 31 日現在)

	支部合計	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州
(資産の部)										
資産合計	10,594,208	382,496	430,614	6,563,352	1,161,724	582,902	129,752	318,893	423,401	601,074
(負債の部)										
負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(正味財産の部)										
正味財産	10,594,208	382,496	430,614	6,563,352	1,161,724	582,902	129,752	318,893	423,401	601,074
負債及び正味財産合計	10,594,208	382,496	430,614	6,563,352	1,161,724	582,902	129,752	318,893	423,401	601,074